

北中城村と沖縄公庫が助言業務協定を締結

北中城村（村長：新垣邦男）と沖縄振興開発金融公庫（理事長：譜久山當則、以下「沖縄公庫」）は、本日（平成 26 年 12 月 10 日）、「北中城村地域開発プロジェクト助言業務に関する協定」を締結しました。

北中城村の地域開発プロジェクトを強力に推進

本協定の目的は、北中城村が実施する地域開発プロジェクトに対し、沖縄公庫の専担部署（融資第一部 地域振興班）が構想・企画段階から助言することを目的としております。

「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」等では、駐留軍用地跡地の有効利用を推進するため、跡地における産業振興及び国際交流・貢献拠点の形成に向けた取組が示されており、北中城村においては「北中城村アワセ土地区画整理事業」が本格化し、「多目的アリーナ施設整備」等の地域開発プロジェクトの進展が見込まれます。

北中城村は、これら「まちづくり」の取組に際し、沖縄公庫に蓄積された金融ノウハウを活用することが有効との判断から助言業務協定の締結に至っております。

助言業務協定締結により、北中城村と沖縄公庫との連携が強化され、跡地開発等の促進が期待されます。

沖縄公庫は地域経済の発展、活性化を引き続き支援

沖縄公庫は、これまでも基地跡地利用、離島地域の振興、交通運輸基盤整備などの地域開発プロジェクトに関して構想段階から調査及び関係先への情報提供に努め、その実現に積極的に取り組んでおります。

今回の北中城村における助言業務に関する協定の締結は、北谷町（平成 19 年 5 月）、八重山地域 3 市町（平成 23 年 10 月）、宮古地域 2 市村（平成 26 年 5 月）に続くものです。助言業務協定の締結を契機として、北谷町では駐留軍用地跡地開発の促進、八重山地域では地域振興策の策定、宮古地域ではエコアイランド構想、等を支援しております。

今後見込まれる大規模な駐留軍用地跡地の開発において、沖縄公庫は民間投資を一層促進するため、平成 25 年度に①独自融資制度「駐留軍用地跡地開発促進貸付」を創設、②専担部署「地域振興班」を新設しております。

〔問合せ先〕

沖縄公庫 融資第一部 地域振興班（担当：仲本） TEL 098（941）1788
北中城村 企画振興課 企画係（担当：安次富） TEL 098（935）2233